

大阪市立大『創造都市研究』通巻19号 2019年3月

■ 査読論文 ■

35頁～55頁

消費のサービス化とクレジットカードの普及

松嶋紀美子（大阪市立大学創造都市研究科 後期博士課程）

Trend toward consumption of services and credit card spread

Kimiko MATSUSHIMA (Graduate School for Creative Cities, Osaka City University)

【和文要約】

消費者がクレジットカードローンによる借入を増大させた要因は、端的に言えばアメリカ人のサービス支出の増加であり、このサービス支出の決済にはクレジットカードが使われることが多いのである

クレジットカードローンは、消費者信用の一分野であり、旅行や娯楽といったサービスの購入を端緒として発展してきた。現代の消費支出は、生活水準の向上、サービス経済化や安価な財の輸入により住宅、医療、教育、レジャー等、サービスへの支出が増加している。消費支出の割合は物財よりもサービスが多くなる傾向にあり、消費のサービス化が進んでいる。所得階層別の支出の変化を観ることで、中・低所得層にとって負担となっている支出項目が明らかとなり、それを、中・低所得層のクレジットカードローンの利用する支出目的と照合することで、サービス支出の増加がクレジットカードローンを増加させた原因であることが明らかとなる。一方で、銀行は法的規制がなかったため、消費支出のサービス化に先行して1958年から1970年の間に1億枚ものクレジットカードを返済能力の審査もなく配布していた。

消費支出が増加した項目は、クレジットカードによる決済が多いことを分析する。所得階層別の消費支出の変化とクレジットカードローンの設定理由から中・低所得層が消費者信用に依存する支出項目が明らかとなる。このように、消費のサービス化による家計のサービス支出の増大が、クレジットカードの第1の需要要因である。さらに、新自由主義の影響もあり金融行政は、信用の需要者である消費者保護から信用の生産者側である金融機関のビジネス支援へと変容した。金融機関は顧客を獲得するために借入れを容易にしたことが、クレジットカードローンを普及させる第2の要因である。

【キーワード】：

アメリカの消費支出、消費者信用、クレジットカードローン、所得階層、消費のサービス化

【Abstract】

The reason why consumers increased borrowing by credit card loans is, in short, an increase in service expenditure of Americans, and credit cards are often used for settlement of this service expenditure

Credit card loans are a category of consumer credit. Expenditure on services such as housing, medical care, education, leisure, etc. is increasing due to improvement of standard of living and service economy in modern consumption expenditure. By looking at changes in expenditure by income group, expenditure items burdened by low and middle-income groups are clarified, and by comparing it with the expenditure object to be used by credit card loans of low and middle income class, It is clear that the increase in service spending is the cause of increasing credit card loans. Meanwhile, since the bank had no legal restrictions, prior to carving the consumption expenditure, between 100

years ago 1958 and 1970, 100 million credit cards were distributed without review of repayment ability.

For items with increased consumption expenditure, analyze that there are many settlements by credit card. From the reasons for the change in consumption expenditure by income group and the reason for setting up credit card loans, expenditure items depend on consumer credit for medium- and low-income groups become clear. Thus, an increase in households' service expenditure due to consumption of services is the first demand factor for credit cards. In addition, due to the influence of neoliberalism, financial administration has transformed from consumer protection, a consumer of credit, to business support of financial institutions that are credit producers. The fact that financial institutions have made borrowing easier to acquire customers is the second factor to disseminate credit card loans.

【Key word】

American consumption expenditure, Consumer credit, Credit card loans, Income bracket, trend toward service consumption

はじめに一本稿の課題と構成

世界銀行の2011年統計によると各国の総需要に占める個人消費支出の比率は、アメリカ72%であり、イギリスの64%や日本の60%と比較しても相当高い。このような旺盛な個人消費を実現した一因が消費者信用（Consumer Credit）である。消費者信用は、現在では耐久消費財だけでなくサービスの購入にも広がっている。その過程において、消費者信用の一つの形態であるクレジットカードの普及が重要な役割を果たした。耐久消費財を対象とする消費者信用は、商品が債務の担保となる。しかし、クレジットカードは、カード所有者個人に信用が付与される。消費者信用は、低所得者や少資産保有者などの消費者層にも高額な商品の購入を可能にする。また、所得や資産が減少したときにすら消費を拡大することを可能にする。

本稿の課題は、アメリカのクレジットカードローンが普及した需要サイドの要因を明らかにすることにある。これまでのクレジットカード研究は、金融機関やクレジットカード会社の視点からのものが多い(Mandell [1990]、Richardson [1970]、前田真一郎 [2014])。これらの研究は、消費者信用の生産者側、つまり供給者側の要因であり、金融機関が消費者信用ビジネスに参入した経緯の分析であった。これに対して本稿は、消費者がクレジットカードローンによる借入を増大させた要因を分析することを主眼とする。その要因とは、端的に言えばアメリカ人のサービス支出の増加であり、このサービス支出の決済にはクレジットカードが使われることが多いのである。

クレジットカードローンは、消費者信用の一分野である。そこでまずⅠでは、先行研究レビューをし、Ⅱで消費者信用の定義と消費者信用の現状を概観する。現代の消費支出は、生活水準の向上とサービス経済化により住宅、医療、教育、レジャー等、サービスへの支出が増加している。消費支出の割合は物財よりもサービスが多くなる傾向にあり、消費のサービス化が進んでいる。所得階層別の支出の変化を観ることで、低中所得層にとって負担となっている支出項目が明らかとなる。所得階層別支出の分析を、低中所得層のクレジットカードローンの利用する支出目的と照合することで、サービス支出の増加がクレジットカードローンを増加させた原因であることが明らかとなる。

Ⅳでは、Ⅲで明らかになった消費支出が増加した項目は、クレジットカードによる決済が多いことを分析する。所得階層別の消費支出の変化とクレジットカードローンの設定理由から中・低所得層が消費者信用に依存する支出項目が明らかとなる。このように、消費のサービス化による家計のサービス支出の増大が、クレジットカードの第1の需要要因である。さらに、新自由主義の影響もあり金融行政は、信用の需要者である消費者保護から信用の生産者側である金融機関のビジネス支援へと変容した。金融機関は顧客を獲得するために借入れを容易にしたことが、クレジットカードローンを普及させる第2の要因であることを明らかにする。

I 先行研究のレビュー

クレジットカードは消費者信用を普及させる媒体としてだけでなく、以下に述べるように市場に革新的な変化をもたらした。リチャードソン（1970）によれば、第1に、クレジットカードは、金融機関や信用調査機関等が介在した引き落とし振替等の個人口座管理といった、キャッシュレスな決済システムを構築した革新的な媒体である¹⁾。クレジットカードは、デビットカードやプリペイドカードの先駆的存在であり、エレクトロニックバンキングを推進する²⁾。第2に、クレジットカードは、耐久消費財やサービス等の多目的の購入に使え³⁾、限度額があらかじめ決められ、何をいつ買うのかを顧客自身が決めることができるのである。第3に、マクファデン法により州際業務が禁止されていたが、クレジットカード業務のライセンス契約により他州の銀行と提携することで全国展開が可能となった⁴⁾。これは、1980年代の規制緩和を待たずにバンククレジットカードが全米で展開することを可能にした。そして第4に、信用度のスコア管理や複雑な決済業務をICTの活用で利用者はクレジットカードの提示で簡単に商品の購入ができる⁵⁾。最後に、5. 1980年代以降クレジットカードは銀行業務の中で最も収益性が高かった⁶⁾。現在に至るまで手数料収入は銀行にとって重要な収入源である。VISAを例にとると、イシューアである銀行と小売店が加盟店契約を結んだアクワイアー間に位置し、客の支払い能力や不正の有無等のチェック、決済業務、ブランドの付加等の決済業務のサービスを行う。クレジットカードは、このような革新的性格をもちフィンテックの先駆的存在でもある。

クレジットカードを定着させた過程について、ノセラ（1997）は法規制が後追いとなっていたことを背景にクレジットカードが郵便でほとんど無差別に送られた様子が描かれている。マンデル（2000）は、ダイナースカードの誕生により消費者と小売店をクレジットカード産業が仲介することで、クレジットカードが普及した。ダイナースカードは、加盟店と消費者から手数料収入を得るというクレジットカードのビジネスモデルを構築し、クレジットカード産業の先駆的存在となった。ICT技術の発展は、クレジットカードやデビットカード、プリペイドカードを通じて、先進国のみならず世界的にキャッシュレス化を推進している。前田〔2017〕は、クレジットカードでの決済が増加したことがキャッシュレス化を推進し、キャッシュレス化がアメリカの経済成長を支えたとする。さらに、クレジットカードの利用によって消費者信用が増加して個人消費の拡大をもち、キャッシュレス化を進展させたとする⁷⁾。

本稿では、消費サイドから消費者がクレジットカードローン进行研究する。需要と供給の両面からクレジットカードローンを分析することが、クレジットカードローンの需給関係を明らかにできる。

II 消費者信用の現状

最初に、1-1で消費者信用の定義をし、1-2で消費者信用の現状を述べる

1 消費者信用とは何か

消費者信用とは何か。それは、住宅ローン以外の個人債務であり、具体的な方法として、「クレジットカード（CREDIT CARD）、クレジット・ライン（LINE OF CREDIT）、保険証券による借入れなど多くの方法⁸⁾」があり、金融機関から信用を供与される。消費者信用とは「承認（広義のディーラー）や金融機関が、個人へ財貨やサービスまたは貨幣を、将来のある時期に、これらの者に対する支払いを約束させて移行する交換手段⁹⁾」であり、信用を媒介として個人を対象に決済を行う。つまり、消費者信用とは最終消費者の財とサービスの購入に対して与えられる信用である。そして、消費者信用は、その作用によって個人消費需要の拡大とそれに対応して生産、雇用などサプライサイドを刺激するのである。

2 消費者信用の現状

アメリカの家計債務は2000年以降増加している(図1)。FRBによれば2019年第4四半期では、家計の債務総額は13兆5,400億ドルである。住宅ローンは、消費者信用ではないが家計の債務では最も額が多く家計債務の68%を占める。消費者信用で最大のものは学生ローンが11%を、自動車ローンが9%の家計債務を構成している。そしてクレジットカードローンは、2018年第4四半期には8,700億ドルに達し、家計債務の6%を占める¹⁰⁾。

クレジットカードローンと自動車ローン残高は、金融危機後減少したが、消費需要の回復とともに増加している。一方で、金融危機に関わらず増加した学生ローンは、2012年以降延滞率が上昇している。FRB統計によると、学生ローン残高が自動車ローン残高を逆転したのは、2009年の金融危機が契機である。アメリカ人の消費構造を分析すれば教育費の支出が大幅に増加している。クレジットカードローンも同様に消費のサービス化によりその残高を増やしている。さらに、所得階層別の消費支出の変化を分析することで、中・低所得層が消費者信用に頼らざるを得ない支出項目が明らかとなる。

消費者信用は、家具、マシン、本といった耐久消費財の割賦販売から始まった。生活水準の向上に伴い、消費者は、財を中心と生活必需品だけでなく、次第に外食、旅行、娯楽といったサービスへも支出を増やしていった。2では、家計の支出は、財だけでなく、サービスへの支出も増加したこと。さらに、階層別の消費支出変化を分析することにより、アメリカ人消費支出構造の実態を分析する。中・低所得層の消費支出が増加している項目は、3で分析するクレジットカードローンを利用する項目と一致する。

Ⅲ アメリカ人の消費構造とその変化

1 消費のサービス化

アメリカの個人消費支出総額は、1959年から2012年のあいだに35倍に増加した。そして同年間に、財支出は22倍増であったのに対しサービス支出が51倍の伸びである。このようにサービス支出のシェアの拡大は著しい。サービス支出が増えたのは、以下のような要因によるものと考えられる。まず、就労時間の減少によって自由に使える時間が増えるため、レジャーや余暇、交通費、趣味への支出が増加する。そして、コンピュータ、インターネットや携帯電話の普及により情報通信費も増加する。また女性の社会進出や共働き世帯の増加は、保育費や家事代行サービスへの支出を増加させる。さらに、医療技術の進化や高度な治療により医療費は高額化する一方である。

このように、消費支出の対象は、次第に財からサービスへと比重がシフトしてきた。こうした傾向が「消費のサービス化」である。つまり個人消費支出において、物財よりもサービスへの支出シェアが高まることであり、たとえば、レジャー・余暇、外食、医療、保険への支出が増加することである。

アメリカの消費のサービス化は表2で示される。1959年から2009年までの50年間に財への支出が22.0%ポイント減少する一方で、サービスへの支出は21.9%ポイント増加した。物財への支出シェアが低下した基本的要因は、物財部門の生産性がサービス部門の生産性の向上を上回っているためである¹¹⁾。さらに物財はサービスと違い、国産品よりも廉価な財を輸入することができるからである。一方サービスの多くは国産であり、いわゆるサービスの非貿易性は依然として強いのである。

財への支出のなかでは耐久財が3.8%マイナス、非耐久財が18.2%のマイナスとなっている。なかでも食生活は全体として豊かになったにもかかわらず、食品・飲料へ支出が大きく低下したのは、加工食品の大量生産により食品価格が低下したためと考えられる。

サービスへの支出項目のうち、特に増加が著しいのは、ヘルスケア、金融サービス、保険といった項目である。反対に、著しい減少項目は、食品、服飾、靴に代表される非耐久財である。価格面でのサービスへの支出増加は、安い消費財がアメリカに輸入されるために財の構成比が少なくなることによる。実際、家計が購入する衣類・履物の輸入品シェアは1959年から2009年の間に28.1%ポイント増加している。また、家計

が購入する品目に占める輸入品のシェアでは、非耐久財である衣類・履物のシェア増加が1959年3.8%から2009年31.9%と最大の輸入シェア増加項目である。家具・耐久消費財が、1959年1.0%から2009年には19.6%となり、耐久財では最大の増加となっている。次の耐久財での増加項目は、自動車・部品であり、1959年4.0%から1999年21.3%、2009年には20.3%であり、1959年から2009年の間に16.3%ポイント増加している。これらは、アメリカ国内で生産するよりも輸入品の価格が安いこと。企業の多国籍化により賃金等が安い地域での在外生産が増えていることによる。

個人消費支出項目の医療費は、1959年から2012年の間に123倍と驚異的な上昇となっている。医療費支出の増加については、先進国共通の傾向ではあるが、アメリカで増加した理由としては、ベビーブーマー世代の退職といった高齢者の増加、さらには医療技術の進歩による高価な医療処置、診断機器や治療薬についての高価格化があげられる。所得が増えないため、切りつめられる支出項目と医療費のように支出せざるを得ない項目とが鮮明になっている。

以上観てきたように、アメリカでは消費のサービス化が進んできたのである。

2 所得階層別の消費支出

所得階層ごとの消費支出の構成の違いを見ることによって、中・低所得層にとって負担となっている支出項目が明らかになる(表4)。サービス部門の労働生産性が停滞しているため、財のように価格が容易に低下しない。そのため、サービスへの支出が財への支出に比べて増加することになる。このような状況下で、収入が増えない低所得層は、クレジットカードローンを利用することでサービスへの支出を賄っているのである。つまり、アメリカの中所得以下の階層における消費は、必要不可欠な住宅、ヘルスケア、教育を債務によって維持してきており、特に住宅や教育費は金融機関の貸し込み競争の対象となることで拡大した。そのことによって中所得階層以下の債務化が進んだことを明らかにしたい。

階層別の消費支出は、トップ5%の所得が上昇しており格差が拡大している(図2)。最低所得層の所得は、1980年から2015年の間に7.6%ポイントの増加となっている。トップ5%の所得層では、同じ期間で54%の増加となっており、最低所得層の6倍以上の増加となっている(図2参照)。そして、8つの所得推移(図2)から第5分位以下の所得層では、所得は横ばいである。インフレ率を加味すれば可処分所得は減少している。また、アメリカ人の貯蓄率は1985年ごろから急速に減少した。全体としての所得は増加しているが8分位の所得推移では第5五分位以下の所得層では横ばいである。このように所得階層間で所得増加率が大きく異なり、上位所得者層への所得集中と中間所得層の衰退が進み、所得格差が広がっている。

5分位別の1985年から2010年間消費項目の変化を考察する(表4参照)。住宅支出についてはすべての階層で増加している。また、全支出に占める住宅費の割合から、所得が少ない家計ほど住宅支出の負担が大きいたことが分かる。つまり、中所得層以下では、所得が増えず住宅ローンが家計の負担となっている。図1にあるように、住宅ローンの増加にともなって家計の債務も増大しているのである。低所得層は、住宅ローンの比率が大きいため他の支出を債務で賄うことになる。第1五分位は、他の所得層に比較して賃貸住宅の支出割合が最も減少し、自己所有の住宅費が増加している。低所得層は、サブプライム住宅ローンが負担になっていることが如実に表れている。

ヘルスケアは、第2五分位から第4五分位に負担が多い消費項目となっている。州によって違いはあるが、メディケイドがあるために低所得者には医療費負担が少ないと考えられる。年金、社会保障は、第4分位、第3五分位、第2五分位の順に増加率が大きい。つまり、医療、年金、社会保障は、中間層にとって負担が大きい¹²⁾。これがサービス経済化による雇用者報酬の削減¹³⁾という収入面だけでなく、支出面でも中間層の分解を促す要因の一つである。一方で、生命保険や年金といった項目の支出は、第1分位から第4分位までがマイナスであるが、第5分位では1985年から2010年の間に3.6%ポイント増加している。高所得世帯は、老後の備えを行う余裕がある。1996年郵政研究所が行った日米家計の貯蓄行動の調査によるアメリカ人貯蓄の理由は、1位が老後の備え、2位が不意の出費、3位が安心のためとなっている。日本人は、2位と3

位が入れ替わっている。アメリカの社会保障制度は日本に比較して脆弱であるため不意の出費に備えて貯蓄する。アメリカの社会保障制度は企業依存であるため、1996年当時より不安定性が増している。このように、低所得層は、1985年には退職や失業、病気による所得減少に備えて個人年金や生命保険への支出を行う余裕があったが、金融危機後は、将来より現在の医療費や教育費の支出を優先している。第1五分位では微増しているがそれ以外の所得層で食品、衣類、といった項目が共通して微減している。最後に、第5五分位の教育費支出は、1985年から2010年間に倍増している。高所得者は、債務に頼ることなく高額な学費を支払えることを意味する。

家計の消費支出の主たる対象は、モノからサービスへと変化した。そして、所得が増えない状況下でも消費支出は増加した。それを可能にしたのが消費者信用である。アメリカ人の消費は、1980年代後半以降サービス支出が増加した。増加したサービス支出項目は、クレジットカードによる支払いと一致している。つまり、消費のサービス化とクレジットカードを普及は、相乗効果によって発展している。

Ⅳ クレジットカードの普及

ダイナース・クラブが汎用クレジットカードの顧客対象としたのは、当初、一流企業の役員クラスであった。1950年代後半よりアメリカの経済成長により個人所得の上昇と雇用の安定を背景に中間層が台頭し、消費支出も財から余暇やレジャーといったサービスへの支出が増加した。

さらに、既存研究が明かにしているようにクレジットカードの革新性は、購入品目が自由に選べる点にある。そして、以下に挙げる革新性がクレジットカードを普及させる要因となった。クレジットカードは、財だけでなくサービスの購入、そしてインターネットショッピングに使われることで普及していった。1970年代は消費者保護の金融行政が趨勢であったが、1980年代以降、金融行政は生産者側に配慮した規制緩和が進められた。こうした金融行政の変容により、個人消費は債務に依存した発展をたどり、クレジットカードも普及していった。

1 消費のサービス化とクレジットカード

クレジットカードは、ICTの発展により掛売りが現代的かつ合理的に進化した支払手段である。デビットカードは、発行に信用審査が不要であり、小切手の代替として即時決済でき、クレジットカードより金融機関にとって信用管理やコスト面で負担が少ない。後のクレジットカードを利用する場面で明らかとなるが、即時決済という性格上、少額の支払いにデビットカードが使われることが多い。このように、現金以外の支払い方法は金融の技術革新により飛躍的に進歩した。現在使用されている主な非現金決済システムとしては、クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード、小切手、ACHがある。これらの非現金決済システムの現状とクレジットカードが使われる場面について述べる。

汎用クレジットカードの黎明期には法律は未整備であったため、金融機関は顧客の診療利敵や返済能力を考慮せずにクレジットカードを発行することができた。銀行は、法的規制がなかったため1958年から1970年の間に1億枚ものクレジットカードを配布した¹⁴⁾。サービス支出への増加が加速する時期と金融規制が緩和される時期である1980年代には、すでにクレジットカードが消費者に大量に配布されていた。2012年のFRBの調査によると、全米で7億7,540万枚の有効なカードが発行されている。そのうち40%がクレジットカードで、35%がデビットカード、20%プリペイドカードである。発行されたクレジットカードのうち56%（1億8,780万枚）は1か月に1回以上使用されていた。同年の汎用カード1枚当たりの1か月の使用頻度では、デビットカードがクレジットカードより2倍以上使用頻度が多かった。ショッピングの取扱金額では、2003年、デビットカードが156億ドル（19%）、クレジットカードが190億ドル（23%）であった。2012年には、デビットカードが470億（38%）、クレジットカードが262億ドル（21%）となり、デビットカードの取扱高は、9年間で3倍以上の伸びを示した。クレジットカードも同じ期間で1.4倍程度の取扱高の増

加であった¹⁵⁾。

図3にあるように、自動車や家具といった耐久財は、漸減しており、食品・飲料、衣料や靴といった安い輸入品により、個人消費支出に占める非耐久財の割合が1950年代から一貫して低下している。一方で個人消費支出に占めるサービスへの支出が増加しており、1980年代にはその傾向が加速された。クレジットカードローンである、回転信用の増加率をみると、サービス支出の増加と比例していることが明らかである。前述のようにアメリカでは、クレジットカードの発行についての法規制が遅れたため、消費者のニーズにかかわらず大量のクレジットカードが配布された。つまり、サービス支出の増加に先行してクレジットカードは普及したのである。

商品を購入する場面で、クレジットカードで決済するのが多いのは、インターネットを使ったショッピング、デパートでの購入がある。ディスカウントストアやスーパーマーケットでは、デビットカードが多く使われる。ファーストフード店では現金支払いが選択されることが多い(図4参照)。クレジットカードを持ってない所得層は、ディスカウントストアやスーパーマーケット、ファーストフードの少額の支払いにデビットカードや現金で支払う。また、政府は、デビットカードすらも発行してもらえない人々のために社会保障費をプリペイドカードで支給している。つまり、クレジットカードを所有するためには一定の収入や銀行預金があり信用履歴の審査に問題がないことが条件となり、デビットカードであれば銀行預金があれば発行してもらえる。クレジットカードやデビットカードを発行してもらえない人のための支払い手段としてプリペイドカードを使うのである。

購入する品目等でクレジットカードでの支払選好割合は、図5に示すように衣料、ガソリン、外食、旅行(航空券、ホテル、その他交通費)、食料品、娯楽、自動車補修等が多い。つまり、クレジットカードでの購入は、サービスや非耐久消費財に分類される品目が多い。

次に、クレジットカードローンを使った目的を50歳以上(各項目前)と50歳未満(各項目後ろ)のアンケートの結果は、図6にあるように、自動車補修、家屋補修、レイオフ・失業、が多い。50歳未満は、大学授業料等、非必需品であるレストランの食事代、映画、DVD、衣料など小さな商品やサービスの購入によるクレジットカードローンが50歳以上に比べて多い。50歳以上は、長期で使用したことによる家屋補修や自動車の保守によるクレジットカードローン負債が多い。医療費に関連したクレジットカードローンについて同様の調査は、50歳以上の家計にとって、歯科治療と処方箋代がクレジットカードローンの原因となっている¹⁶⁾(図7参照)。特に、失業者の医療費は、年齢を問わずに負担が大きい。

クレジットカードは、生活に必要なものを現金持ち歩かずに手軽に購入できる。アメリカの場合、リボルビングクレジットローンが主流であるため、毎月一定額を返済すれば新たな借り入れが可能である。所得階層別で消費支出を分析した消費分析とクレジットカードを利用する目的から、生活に必要なサービスは、クレジットカードローンによって決済することが多いことが分かる。アメリカでは、小切手による支払いが一般的であったため、クレジットカードやデビットカードが定着しやすい土壌があった。

2 消費のサービス化とクレジットカード債務

2で論じた消費のサービス化は、クレジットカードの利用を促進した。しかも、アメリカでは、リボルビング払いが一般的であるために、一定額を返済すれば、継続的に借入が可能となる。クレジットカードは、保有者が失業中であっても、突然の出費に対応できる。また継続的に増加する医療費の支払は、クレジットカード債務の原因である。特に退職者にとって、医療費の支払は重要である。

インターネットを仲介した決済でもクレジットカードが最も使われている。デパートでの決済にクレジットカードが使われるのは、これまでの習慣でありクレジット履歴等の信用をカードで表現しているからである。また、クレジットカードは、決済の複雑なシステムを消費者には見えないところでICT、金融技術を使って瞬時に行う。そのことが、消費者の利用を促進するのである。

消費のサービス化により、旅行、娯楽、教育費、医療費の支出が増加している。これらは、クレジットカード

ドを利用した支出項目と一致している。つまり、消費のサービス化はクレジットカードローンを増加させる要因である。そして、クレジットカードは、サービスへの支出を促進するのである。

アメリカの中所得以下の階層における消費は、必要不可欠な住宅、ヘルスケア、教育を債務によって維持してきており、特に住宅や教育費は金融機関の貸し込み競争の対象となることで拡大した。そのことによって中所得階層以下の債務化が進んだ¹⁷⁾。ここに消費者保護という側面から金融機関、特に銀行への規制は重要である。

デビットカードの飛躍的な普及は、現金を代替するものとして消費者に受け入れられた。一方でクレジットカードの発行枚数や取扱高は底堅く増加している。新たな技術によりスマートフォンを使った決済や電子マネーの普及が予想される。クレジットカードをめぐる決済の世界は、今後大きな変化期待できる。

現金で支払うよりクレジットカードで支払うほうが自制心を緩める効果があることが証明されている¹⁸⁾。つまり、消費のサービス化が、クレジットカードを普及させ、クレジットカードの普及が、旅行、娯楽、医療等のサービスへの支出を促進する相乗効果をもたらした。

3 消費者保護金融行政から消費者信用の生産者優先への金融行政の変容

クレジットカードの歴史を振り返ると、汎用クレジットカードは、1949年のダイナースクラブカードから始まった。このカードの主要な利用者はセールスマンであった。彼らは、出張のホテル代や飲食費、顧客を接待する際の支払いに使った。このように、クレジットカードの歴史は、サービスへの支払から始まった。現金を持ち合わせていなくても、限度額の範囲であればカードを提示してサインするだけで支払いが完了する。1958年には、アメリカンエクスプレスとカルテ・ブランシェ（ヒルトンホテルのカード部門）がクレジットカード市場に参入してきた。同年、バンクオブアメリカ（Bank of America）がリボルビング機能の付いたカード業務を開始した。1966年、バンクオブアメリカは、他社にもカードのライセンス供与を始めた。商業銀行が、クレジットカード市場に参入するためには、ICTの処理能力の飛躍的な進歩が条件であった。しかも、情報処理や決済機能をICTで行うためには莫大な初期投資が必要であった。そのような状況下で、バンクオブアメリカのクレジットカード市場の成功は、他の商業銀行のクレジットカードだけではなくリテール業務への参入を決断する先例となった。

クレジットカードを巡る金融行政の歴史は、その需要者である消費者保護から供給側である金融機関への規制緩和へと変遷を遂げる。具体的には、1970年代、ベトナム戦争や学生運動の影響から消費者保護の機運が高まり、金融における消費者保護法が立法された。その概念は、1962年3月ケネディ大統領の「消費者の利益保護に関する連邦議会への特別教書」に基本理念として示されている。その内容は、消費者の4つの権利として、「選択をする権利」、「意見を聴かれる権利」、「情報を与えられる権利」、「安全への権利である」。この4つの権利は、「生活のニーズが保証される権利」、「補償を受ける権利」、「消費者教育を受ける権利」、「健全な環境の中で働き生活する権利」の4つを加えて国際消費者機構の提唱として発展的に継承されている。

1980年から1990年代にかけて金融規制は、次第に緩和された。州を越えた営業拠点の設置を禁止していた州際業務規制については、1979年にメイン州が全米で初めて州相互の同意があれば支店の相互参入を認めた。全米で州際業務が正式に解禁されたのは、1994年のリーグル・ニール州際銀行業務および支店業務効率化法（The Riegle-Neal Interstate Banking and Branching Efficiency Act of 1994）により正式に解禁された。さらに、1999年のグラム・リーチ・ブライリー法により、銀行による証券、保険業務が解禁された。2002年金融サービス規制救済法により、支店開設や州際業務の自由化が行われたことにより、業界の再編が進展しただけでなく、金融機関は全米規模での営業展開が可能となった。

その結果、金融集中が進んだ。2016年には5,231ある銀行のうちトップ4銀行がクレジットカード発行のおよそ57%を占めている。またクレジットカード発行銀行のトップ10がカード発行全体の90%近くを占める。このようにクレジットカード市場での金融機関の寡占化が進行している。

消費者保護から金融サービスの自由化への金融行政の変容は、顧客獲得競争を激化させ、家計の借入を容

易にし、債務を増大させた。

小括

本稿では消費者信用の生産者側である金融機関ではなく、その需要側である消費者側からクレジットカードローンカードローンの普及要因を分析した。アメリカの個人消費支出において、物財よりもサービス支出シェアが高まり、消費のサービス化が進行している。これらは、クレジットカードを利用した支出項目と一致する。クレジットカードローンが消費のサービス化を支え、拡大する要因であり、クレジットカードは消費のサービス化に先行して消費者に配布された。逆に、消費のサービス化は、さらにクレジットカードローンの増加の要因でもある。消費のサービス化とクレジットカードローンは、双方が因となり果となり作用している。

現金で支払うより自制心を弱める効果があるクレジットカードの普及は、クレジットカードローンを利用したサービスへの支出を容易にするが、その傾向は低・中所得層以下の所得層のサービス支出で顕著である。

また、金融当局の金融行政が、消費者保護から生産者である金融機関のビジネスを支援へと変容したことで家計の借入れを容易にし、消費者のクレジットカードローンをはじめとする債務を増大させる結果となった。

表 1
先進主要国のキャッシュレス（カード決済）統計

国名	発行枚数（千枚）		人口 (thousands)	民間最終 消費支出 (額)	取扱高 (左記の各国単位) 単位	決済比率 (%)			
	クレジット カード	デビット カード				クレジット カード	デビット カード	クレジット カード	デビット カード
アメリカ 合衆国	998,100	307,300	324,459	12,265	10億米ドル	3,082	2,445	25.1	19.9
日本	266,600	421,000	127,484	300,081	10億円	49,832	430	16.6	0.1
カナダ	72,066	24,800	36,624	1,152	10億カナ ダドル	416	212	36.1	18.8
イギリス	58,973	98,804	66,182	1,216	10億スターリン グポンド	146	521	12.0	42.8
フランス	19,892	78,040	64,980	1,200	10億ユーロ	13	368	1.1	30.7
ドイツ	4,968	133,842	82,114	1,638	10億ユーロ	6	238	0.4	14.5
スウェーデン	8,637	12,372	9,911	1,881	10億スウェー デンクローナ	207	709	11.0	37.7

出所：日本のクレジット統計 平成27年版 P.44

*発行枚数及び取扱高は、BIS統計より引用しており、暦年（1月～12月）で集計している。

URL: <http://www.bis.org/comi/publ/d155.pdf>

*BIS統計の発行枚数の数値は、千枚未満を切り捨て、取扱高の数値は、各国通貨の億単位を四捨五入している。

*民間消費支出は、総務省「世界の統計 3-5 支出項目別国内総生産（名目GDP、構成比）」より引用しており、暦年（1月～12月）で集計している。URL: <http://www.stat.go.jp/data/sekai/0116.htm>

*日本のクレジットカードの発行枚数及びクレジットカードの取扱高は、JCA統計より引用している。JCA統計の発行枚数の数値は、年度（4月～3月）で、取扱高は暦年（1月～12月）で集計している。

*日本の民間最終消費支出は、内閣府「国民経済計算年報」より引用している。

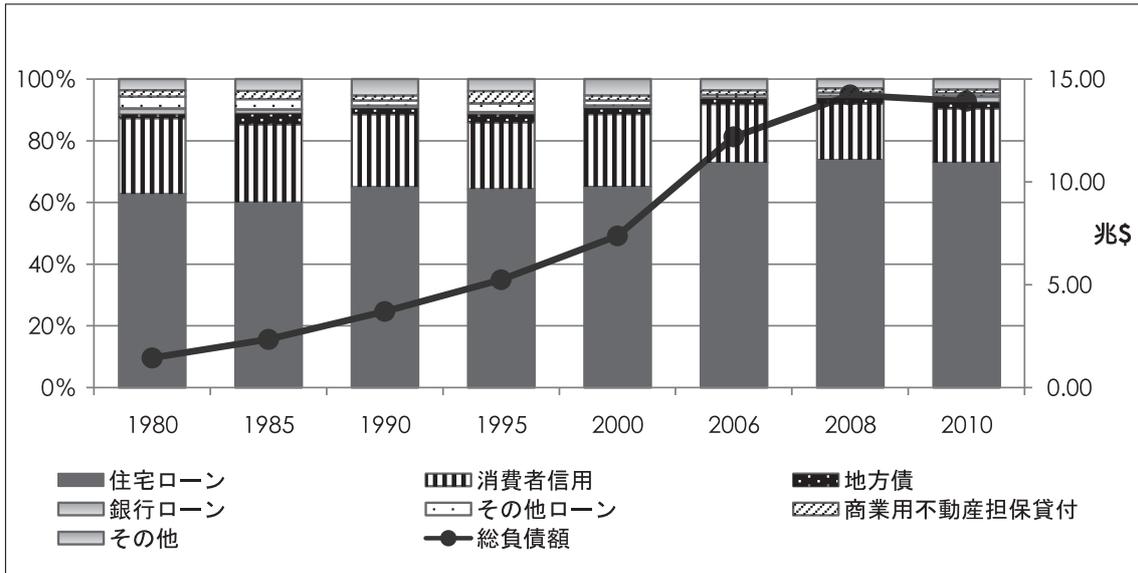
*決済比率は、「BIS統計」「世界統計」を基にJCAにて作成している。

*取扱高及び決済比率については、必ずしも個人消費のみでなく法人による消費分（利用分）についても含んでいる可能性がある。

*人口統計は、United Nations Population and Vital Statistics Report Statistical Papers Series A Vol. LXVIII 2016より作成。

URL: https://unstats.un.org/unsd/demographic/products/vitstats/Sets/Series_A_2016.pdf

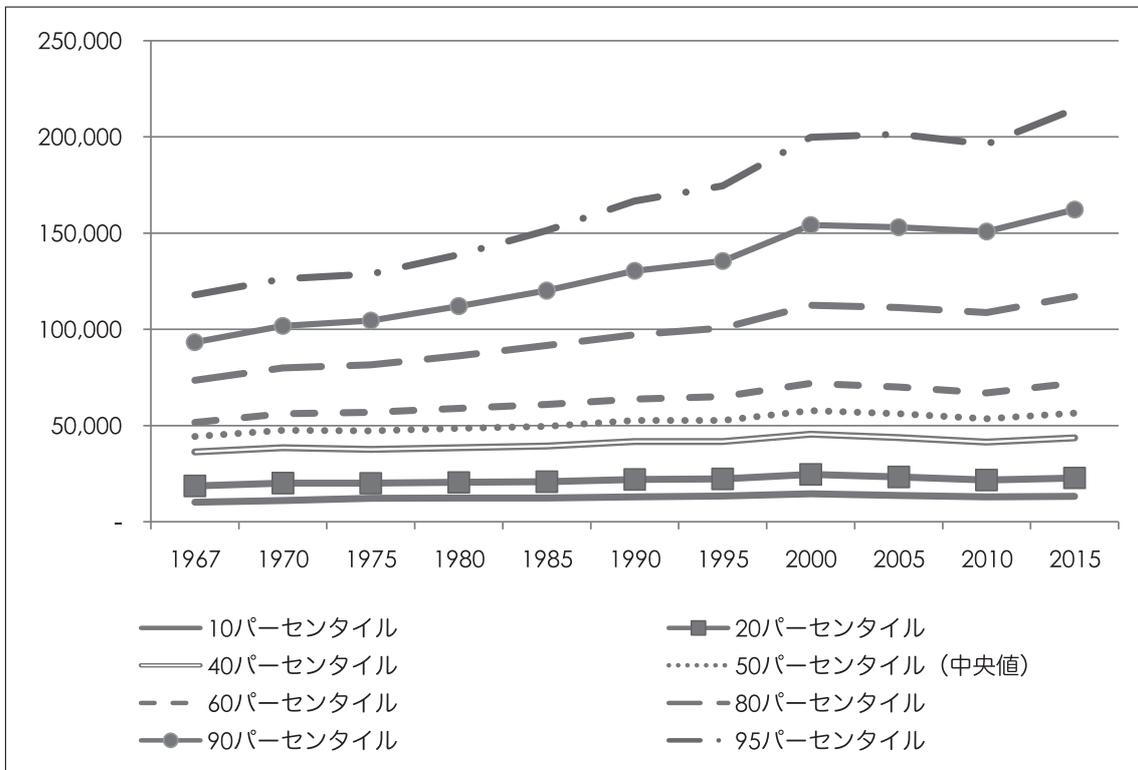
図1 アメリカの家計負債



折れ線は右目盛り

出所：Census Bureau [2012] Table 1171. Flow of Funds Accounts—Liabilities of Households and Nonprofit Organizations: 1990 to 2010 No. 777. Flow of Funds Accounts—Assets of Households: 1980 to 1996 より作成

図2 階層別所得推移



出所：Census Bureau, Table A-2. Selected Measures of Household Income Dispersion: 1967 to 2015 DATA より作成

表 2
アメリカ消費支出構成 (1959-2009)

	現在価格での構成 (%)		
	1959年	2009年	変 化
個人消費支出	100.0	100.0	
財への支出	54.3	32.3	-22.0
耐久財	14.1	10.3	-3.8
自動車・部品	5.9	3.2	-2.7
家具・耐久消費財	4.9	2.5	-2.4
娯楽品	2.0	3.2	1.2
その他	1.3	1.4	0.1
非耐久財	40.2	22.0	-18.2
食品・飲料	19.4	7.8	-11.6
衣類・履物	8.0	3.2	-4.8
ガソリン・その他燃料	4.8	3.0	-1.8
その他	8.0	8.0	0.0
サービス	45.8	67.7	21.9
家庭消費	44.1	65.1	21.0
住宅・施設	16.6	18.8	2.2
ヘルスケア	4.7	16.2	11.5
輸送サービス	2.7	2.9	0.2
食事・宿泊サービス	1.9	3.8	1.9
娯楽サービス	6.2	6.0	-0.2
金融・保険サービス	3.9	8.1	4.2
その他	8.0	9.3	1.3
家庭サービスのNPOへの支出	1.6	2.8	1.2

出所：McCully Clinton P, "Trends in Consumer Spending and Personal Saving 1959-2009", *Survey of Current Business*, June 2011.p.15

表 3

第1分位		1985	2010	増減率
年平均支出		\$11,417	\$20,953	
食品		17.3%	15.8%	-1.5%
	自宅	11.4%	10.8%	-0.6%
	外食	5.9%	5.0%	-0.9%
アルコール・飲料		1.4%	0.7%	-0.7%
住宅		34.4%	41.4%	7.0%
	住居	18.7%	24.7%	6.0%
	自己所有	7.9%	8.3%	0.4%
	賃貸	9.1%	3.3%	-5.8%
	他の宿泊施設	1.7%	2.8%	1.1%
	公共施設、燃料、公共サービス	9.6%	10.6%	1.0%
	住宅管理	1.5%	1.8%	0.3%
	住宅消耗品	1.4%	1.6%	0.2%
	住宅家具、住宅設備	3.3%	2.7%	-0.6%
アパレル・サービス		5.9%	3.7%	-2.2%
運輸		16.3%	13.7%	-2.6%
	自動車購入	5.9%	3.0%	-2.9%
	ガソリン、エンジンオイル	4.7%	4.8%	0.1%
	その他経費	4.5%	5.2%	0.7%
	公共運輸	1.2%	0.7%	-0.5%
ヘルスケア		6.8%	7.3%	0.5%
娯楽		4.1%	4.9%	0.8%
パーソナルケア製品、サービス		1.3%	1.3%	0.0%
読書		0.6%	0.2%	-0.4%
教育		2.3%	3.0%	0.7%
タバコ、喫煙用品		1.4%	1.5%	0.1%
その他		2.2%	1.7%	-0.5%
現金拠出		2.5%	2.7%	0.2%
個人保険。年金		3.5%	2.1%	-1.4%
	生命保険、他の個人年金	1.4%	0.4%	-1.0%
	年金、社会保障	2.1%	1.7%	-0.4%

出所：Census Bureau Quintiles of income before taxes: Average annual expenditures and characteristics

Data より作成

第2分位		1985	2010	増減率
年平均支出		\$15,092	\$30,285	
食品		16.5%	13.9%	-2.6%
	自宅	10.9%	9.3%	-1.6%
	外食	5.6%	4.6%	-1.0%
アルコール・飲料		1.4%	0.7%	-0.7%
住宅		31.5%	37.5%	6.0%
	住居	16.2%	21.7%	6.0%
	自己所有	6.5%	9.7%	3.2%
	賃貸	8.8%	3.9%	-4.9%
	他の宿泊施設	0.9%	3.3%	2.4%
	公共施設、燃料、公共サービス	8.9%	10.1%	1.2%
	住宅管理	1.3%	1.7%	0.4%
	住宅消耗品	1.7%	1.4%	-0.3%
	住宅家具、住宅設備	3.4%	2.6%	-0.8%
アパレル・サービス		6.3%	3.8%	-2.5%
運輸		19.0%	16.5%	-2.5%
	自動車購入	7.5%	5.2%	-2.3%
	ガソリン、エンジンオイル	5.2%	5.3%	0.1%
	その他経費	5.2%	5.2%	0.0%
	公共運輸	1.1%	0.8%	-0.3%
ヘルス케어		7.1%	8.7%	1.6%
娯楽		4.5%	4.8%	0.3%
パーソナルケア製品、サービス		1.5%	1.3%	-0.2%
読書		0.6%	0.2%	-0.4%
教育		0.2%	1.3%	0.3%
タバコ、喫煙用品		1.3%	1.2%	-0.1%
その他		2.2%	1.5%	-0.7%
現金拠出		2.4%	3.2%	0.8%
個人保険。年金		4.7%	5.2%	0.5%
	生命保険、他の個人年金	1.0%	0.5%	-0.5%
	年金、社会保障	3.7%	4.7%	1.0%

出所：Census Bureau Quintiles of income before taxes: Average annual expenditures and characteristics
Data より作成

第3分位		1985	2010	増減率
年平均支出		\$20,374	\$41,212	
食品		15.5%	13.6%	-1.9%
	自宅	9.6%	8.3%	-1.3%
	外食	5.9%	5.3%	-0.6%
アルコール・飲料		1.3%	0.9%	-0.4%
住宅		30.0%	35.2%	5.2%
	住居	16.2%	20.6%	4.4%
	自己所有	7.3%	12.0%	4.7%
	賃貸	7.8%	6.1%	-1.7%
	他の宿泊施設	1.1%	3.5%	2.4%
	公共施設、燃料、公共サービス	7.6%	8.7%	1.1%
	住宅管理	1.3%	1.8%	0.5%
	住宅消耗品	1.5%	1.3%	-0.2%
	住宅家具、住宅設備	3.5%	2.8%	-0.7%
アパレル・サービス		5.9%	3.3%	-2.6%
運輸		21.0%	17.4%	-3.6%
	自動車購入	9.3%	5.6%	-3.7%
	ガソリン、エンジンオイル	5.0%	5.3%	0.3%
	その他経費	5.6%	5.7%	0.1%
	公共運輸	1.1%	0.8%	-0.3%
ヘルスケア		5.2%	7.4%	2.2%
娯楽		4.8%	4.8%	0.0%
パーソナルケア製品、サービス		1.4%	1.2%	-0.2%
読書		0.6%	0.2%	-0.4%
教育		0.8%	1.2%	0.4%
タバコ、喫煙用品		1.2%	1.0%	-0.2%
その他		2.5%	1.9%	-0.6%
現金拠出		2.6%	3.4%	0.8%
個人保険。年金		7.2%	8.4%	1.2%
	生命保険、他の個人年金	1.0%	0.5%	-0.5%
	年金、社会保障	6.2%	7.9%	1.7%

出所：Census Bureau Quintiles of income before taxes: Average annual expenditures and characteristics

Data より作成

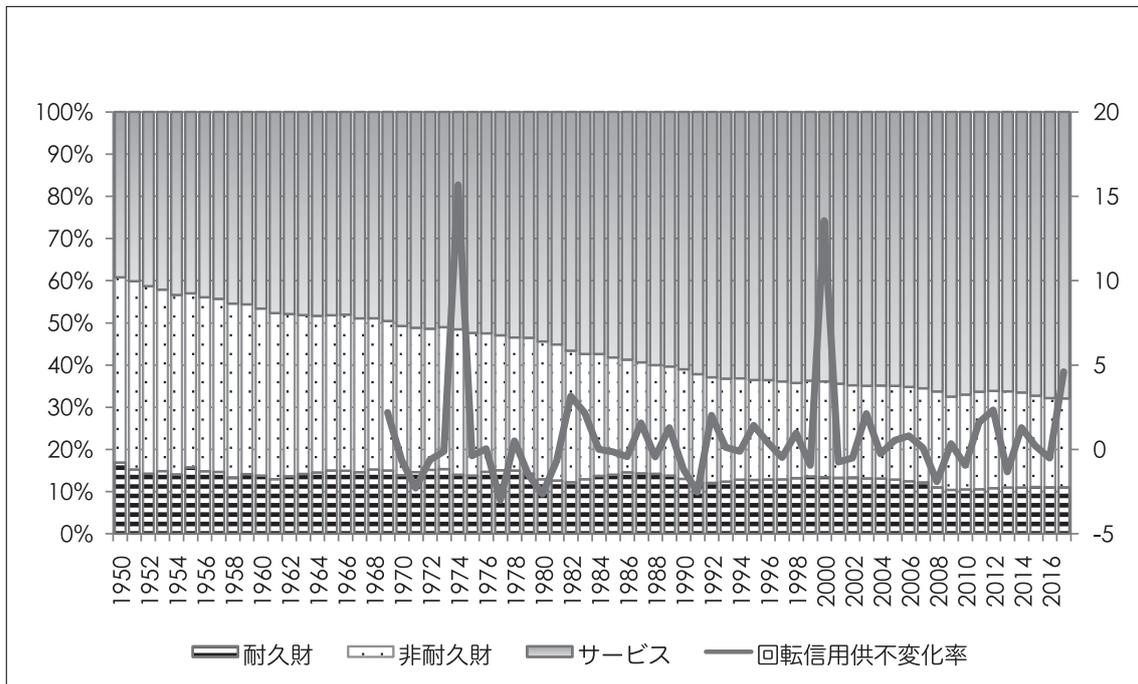
第4分位		1985	2010	増減率
年平均支出		\$27,760	\$55,212	
食品		14.6%	12.4%	-2.2%
	自宅	8.6%	7.1%	-1.5%
	外食	6.1%	5.3%	-0.8%
アルコール・飲料		1.2%	0.8%	-0.4%
住宅		29.0%	33.7%	4.7%
	住居	15.5%	19.8%	4.3%
	自己所有	9.8%	13.9%	4.1%
	賃貸	4.4%	7.9%	3.5%
	他の宿泊施設	1.3%	3.8%	2.5%
	公共施設、燃料、公共サービス	6.6%	7.6%	1.0%
	住宅管理	1.2%	2.1%	0.9%
	住宅消耗品	1.4%	1.3%	-0.1%
	住宅家具、住宅設備	4.2%	3.0%	-1.2%
アパレル・サービス		5.9%	3.1%	-2.8%
運輸		20.5%	17.1%	-3.4%
	自動車購入	6.9%	6.1%	-0.8%
	ガソリン、エンジンオイル	4.8%	4.8%	0.0%
	その他経費	5.8%	5.4%	-0.4%
	公共運輸	0.8%	0.8%	0.0%
ヘルスケア		4.2%	6.7%	2.5%
娯楽		5.0%	5.1%	0.1%
パーソナルケア製品、サービス		1.3%	1.2%	-0.1%
読書		0.6%	0.2%	-0.4%
教育		1.2%	1.5%	0.3%
タバコ、喫煙用品		0.9%	0.8%	-0.1%
その他		2.2%	2.1%	-0.1%
現金拠出		2.8%	3.5%	0.7%
個人保険。年金		10.5%	11.8%	1.3%
	生命保険、他の個人年金	1.3%	0.7%	-0.6%
	年金、社会保障	9.2%	11.2%	2.0%

出所：Census Bureau Quintiles of income before taxes: Average annual expenditures and characteristics
Data より作成

第5分位		1985	2010	増減率
年平均支出		\$45,166	\$92,870	
食品		13.0%	11.5%	-1.5%
	自宅	6.8%	6.1%	-0.7%
	外食	6.3%	5.4%	-0.9%
アルコール・飲料		1.3%	0.9%	-0.4%
住宅		28.3%	31.9%	3.6%
	住居	15.6%	19.3%	3.7%
	自己所有	11.6%	15.2%	3.6%
	賃貸	1.7%	8.6%	6.9%
	他の宿泊施設	2.3%	4.2%	1.9%
	公共施設、燃料、公共サービス	5.2%	5.6%	0.4%
	住宅管理	1.6%	2.4%	0.8%
	住宅消耗品	1.3%	1.1%	-0.2%
	住宅家具、住宅設備	4.5%	3.4%	-1.1%
アパレル・サービス		6.1%	3.7%	-2.4%
運輸		18.9%	15.0%	-3.9%
	自動車購入	9.0%	5.4%	-3.6%
	ガソリン、エンジンオイル	3.5%	3.5%	0.0%
	その他経費	5.1%	4.7%	-0.4%
	公共運輸	1.3%	1.4%	0.1%
ヘルスケア		3.4%	5.2%	1.8%
娯楽		5.4%	5.7%	0.3%
パーソナルケア製品、サービス		1.2%	1.2%	0.0%
読書		0.6%	0.2%	-0.4%
教育		1.5%	3.2%	1.7%
タバコ、喫煙用品		0.6%	0.3%	-0.3%
その他		2.3%	1.6%	-0.7%
現金拠出		5.0%	3.6%	-1.4%
個人保険。年金		12.4%	16.0%	3.6%
	生命保険、他の個人年金	1.2%	0.8%	-0.4%
	年金、社会保障	11.2%	15.2%	4.0%

出所：Census Bureau Quintiles of income before taxes: Average annual expenditures and characteristics
Data より作成

図3 個人消費支出の推移と回転信用



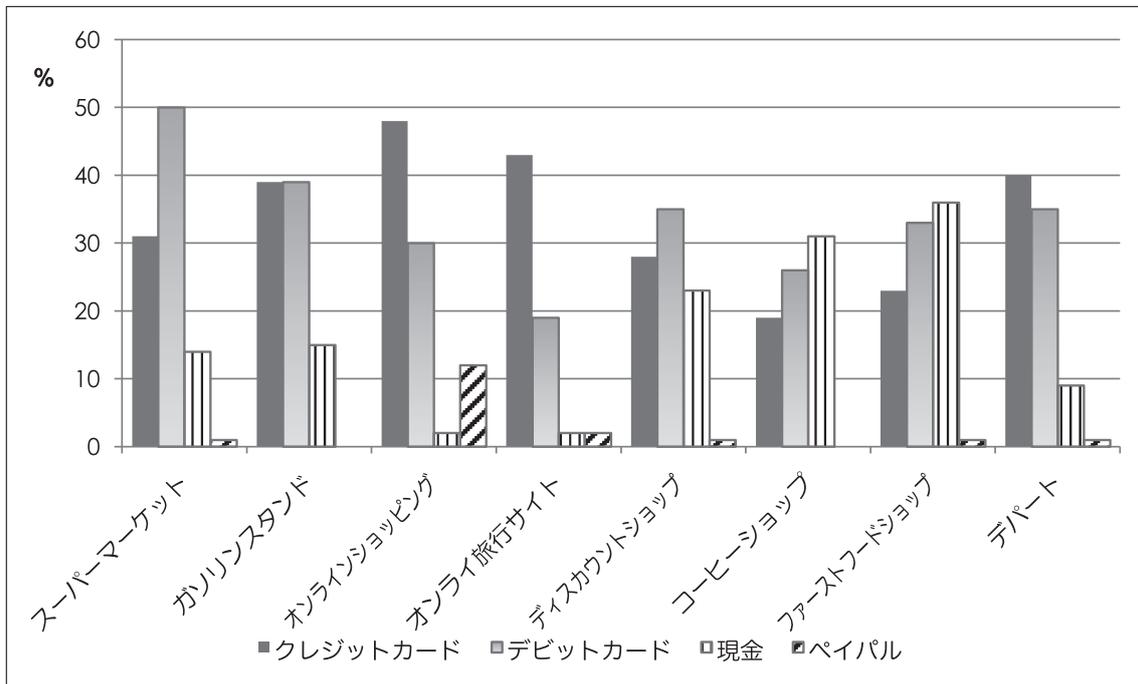
BEA, Table 2.3.5. Personal Consumption Expenditures by Major Type of Product
FRB Consumer Credit - G.19 Data

表4
2014年 Q4 クレジットカード発行銀行トップ10

	クレジットカードローン貸付残高(億ドル)	サンプル全体の比率	カードの流通数	サンプル全体の比率
シティグループ	14,746	17.8%	109,774,131	18.1%
J・P・モルガン	120,326	15.2%	93,846,656	15.5%
バンク・オブ・アメリカ	102,344	13.0%	79,822,686	13.1%
キャピタル・ワン	81,024	10.3%	63,194,228	10.4%
アメリカン・エクスプレス	60,737	7.7%	54,900,000	9.0%
ディスカバー	55,941	7.1%	43,630,772	7.2%
シンクロニー	39,786	5.0%	31,030,786	5.1%
ウェルス・ファーゴ	31,119	3.9%	24,271,107	4.0%
パークレイ・デラウエア・ホールディングス	20,715	2.6%	15,156,368	2.7%
U.S.バンコープ	18,515	2.3%	14,440,681	2.4%

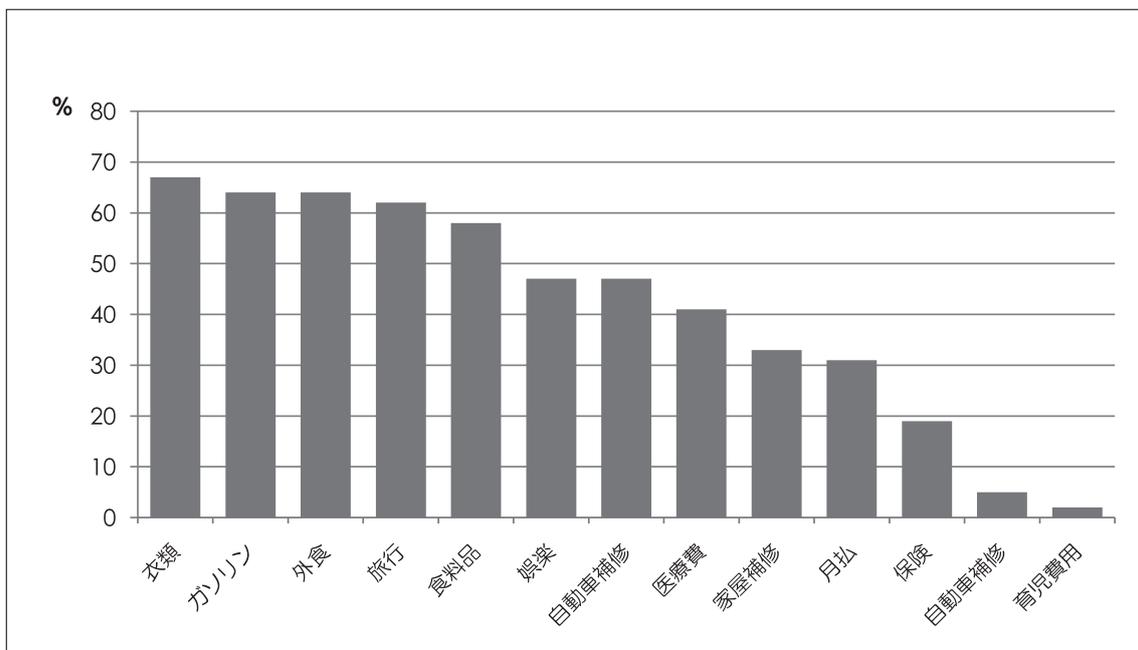
出所：Payments Source

図4 買物時の支払い方法 2012年



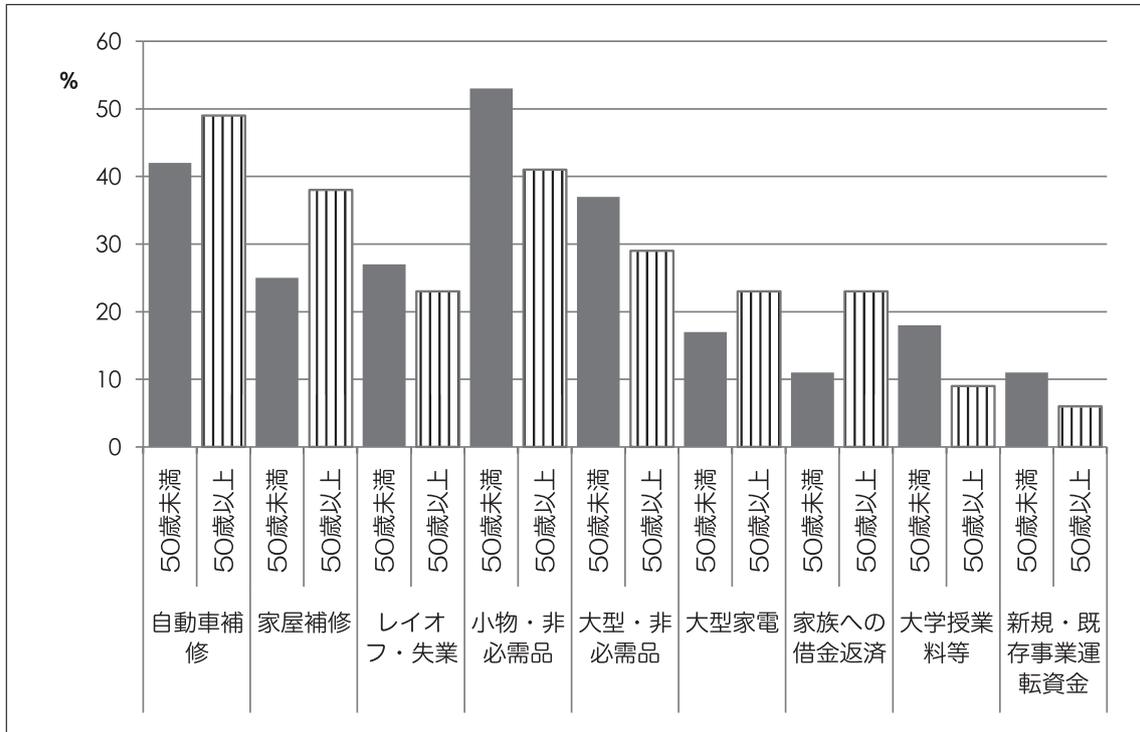
出所：AARP [2012, April], "Survey on Budgeting and Credit Card Use, pp.6-8.

図5 目的別クレジットカード使用割合 2012年



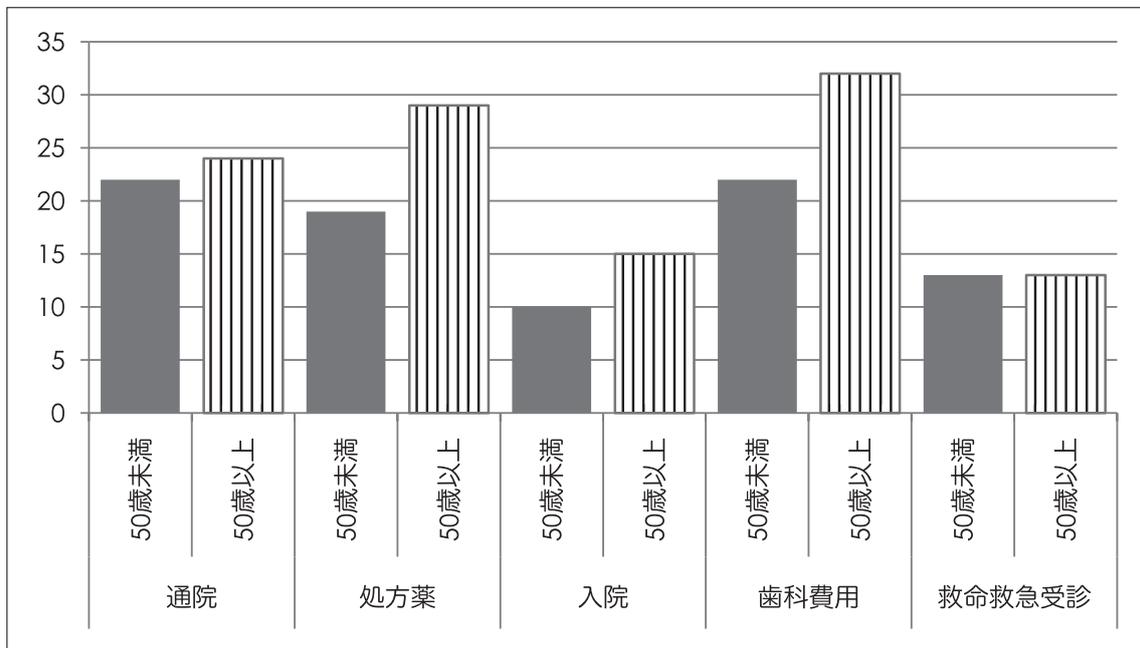
出所：AARP [2012, April], "Survey on Budgeting and Credit Card Use, pp.6-8.

図6 クレジットカードローン設定理由 2012年



出所：AARP [2013] In the Red: Older Americans and Credit Card Debt, p.7

図7 医療費のクレジットカード支払選好 2012年



出所：AARP [2013] In the Red: Older Americans and Credit Card Debt, Expenses Contributing to Current Credit Card Debt, By Age, p.8

【注】

- 1) Richardson, Dennis W. [1970] *ELECTRIC MONEY*, The M.I.T. Press. (『第三の通貨』)
- 2) 新たな展開として、VISAカードは、プリペイドカードを使って育児支援、失業手当等の福祉行政の効率的で便利な給付ツールとして、クレジットカードのノウハウを応用している。(本田元、[2011]『図解 カードビジネスの戦略—決済の世界はこう動く!』中央経済社、pp.70-71)
- 3) Richardson, Dennis W., op. cit., Chapter1
- 4) Ibid., Chapter3
- 5) Ibid., Chapter9
- 6) Ibid., Chapter15
- 7) 前田 [2017]
- 8) バロンズ金融用語辞典 第7版 [2009] p.211
- 9) Hurley, Gale E. (1976) *Payment Money Management*, p.44
- 10) Federal Reserve Bank of New York, QUARTERLY REPORT ON HOUSEHOLD DEBT AND CREDIT 'February 2019データによる。
- 11) ボーモルによると、生産性が上昇する製造業部門と生産性が停滞するサービス部門の生産性格差によりcost diseaseが生じる。サービス部門は、対面サービスが多く、労働集約的であるために生産性が停滞するのである。(Baumol, W. J. [2012] *The Cost Disease: Why Computers Get Cheaper and Health Care Doesn't*, Yale University Press.)
- 12) 日本、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ。スウェーデン、フィンランドと国際比較した場合、アメリカの家計は「医療費でGDPの約10%、教育費で15%」多く支出している。さらに同様の国際比較で賃金シェアの「およそ5分の1」が割高な前記費目に支出される。本田 (2016), p.73
- 13) 中本悟 [2011] 55,6,pp.13-18
- 14) Nocera, Joseph, [1994] *The Piece of The Action*, Simon & Schuster, p.15. (ジョセフ ノセラ、野村総合研究所訳、[1997]『アメリカ金融革命の群像』野村総業研究所、p.27)
- 15) FRB, [2013, December,19], "The 2013 Federal Reserve Payment Study Recent and Long- Term Payment Trends in the United States: 2003-2012" *Federal Reserve System*, pp.12-15
- 16) Ibid.pp.7-9
- 17) FRBが実施した1989年～2004年の金融調査によると、下位4分の1の低所得層の住宅ローン保有世帯が倍増し、75%の世帯でクレジットカードローンの残高が増加した。上位4分の1の高所得世帯では住宅ローンもクレジットカードローンも微減している。ラジャン、ラグラム [2011]『フォールト・ラインズ「大断層」が金融危機を再び招く』p.48
- 18) Prelec, Drazen, and Simester, Duncan [2001] "Always leave home without it: A further investigation of the CreditCard effect on Willingness to pay." *Marketing Letters* 12: pp.5-12. バスケットボールの試合のチケットをオークションで入札した結果、クレジットカード決済の場合、現金決済の2倍の額での入札となった。

【参考文献】

- AARP [2012] Survey on Budgeting and Credit Card Use, (April)
- Baumol, W. J. [2012] *The Cost Disease: Why Computers Get Cheaper and Health Care Doesn't*, Yale University Press.
- FRB [2013] "The 2013 Federal Reserve Payment Study Recent and Long- Term Payment Trends in the United States: 2003-2012." *Federal Reserve System*.
https://www.frbservices.org/files/communications/pdf/general/2013_fed_res_paymt_study_detailed_rpt.pdf
- FRB [2005] U.S. Consumers and Electronic Banking, 1995-2003, *Federal Reserve Bulletin* Win. 2004.

- FRB of Atlanta [2014] "How We Pay- Results from The Federal Reserve's Latest Payment Study." *EconSouth*, January April 2014, pp.20-24
(<https://frbatlanta.org/-/media/Documents/regional-economy/econsouth/14q1paymentstudy.pdf>)
- Gordon, Robert J. [2016] *The Rise and Fall of American Growth –The U.S. Standard of Living since The Civil War*, Princeton University Press Princeton and Oxford
- Mandell, Lewis [1990] *The Credit Card Industry – A History*, Twayne Publishers (マンデル著/根本忠明訳 [2000] 『アメリカクレジットカード産業の歴史』 日本経済評論社)
- McCully, Clinton P. [2001] "Trends in Consumer Spending and Personal Saving, 1959-2009,"
- Nocera, Joseph [1997] *A piece of the action- How the Middle Class Joined the Money Class: Simon & Schuster* (ノセラ著/野村総合研究所訳 [1997] 『アメリカ金融革命の群像』 野村総合研究所情報リソース部)
Survey of Current Business; June 2011, 91 (6), p14
- Prelec, Drazen, and Duncan Simester, "Always Leave Home Without It: A Further Investigation of the Credit Card Effect on Willingness to Pay," *Marketing Letters* 12 [2001]: 5-12
- Prelec, Drazen, and Duncan Simester [2001] "Always Leave Home Without It: A Further Investigation of the Credit Card Effect on Willingness to Pay," *Marketing Letters* 12, pp. 5-12
- Rajan, Raghuram G. [2010] *Fault Lines: How Hidden Fractures Still Threaten the World Economy*, Princeton University Press (ラジャン著、伏見威蕃、月沢李歌子訳 [2011] 「フォールト・ラインズ—「大断層」が金融危機を再び招く」新潮社)
- Richardson, W. Dennis [1970] *Electric Money*, The MIT Press, Massachusetts. (リチャードソン、D. W., 堀家文吉郎、大山綱明 共訳 [1972] 『第三の通貨』 社団法人金融財政事情研究会)
- Thaler, Richard H. & Sunstein, Cass R. [2008] *Nudge, Improving Decisions About Health, Wealth, and Happiness*, Yale University Press. (セイラー、リチャード・サンステイン、キャス、遠藤真美訳 [2009] 『実践 行動経済学』 日経BP社)
- TSYS [2014] 2014 Consumer Payment Study
- 株式会社ジェーシービ【クレジットカードに関する総合調査】2016年度版 調査結果レポート http://www.global.jcb/ja/press/news_file/file/20170217.pdf
- 高木仁 [2006] 『アメリカの金融制度—比較社会文化による問題接近をめざして—改訂版』 東洋経済新報社
- 寺島拓幸 [2016] 「クレジットカードと消費主義：過剰消費仮説の検証」『経済社会学会年報』 経済社会学会年報、現代書館 (38), 133-143
- 中本悟 [2011] 「サービス経済化の問題と「創造産業」」『世界経済評論』
- 中本悟 [2016] 「中間所得層の推定と米大統領選挙」『経済』(9月) pp.89-101
- 沼田優子 [2002] 『図解 米国金融ビジネス』 東洋経済新報社
- 野村総合研究所 [2002]、『変貌する米銀』 野村総合研究所
- 本田浩邦 [2016] 『アメリカの資本蓄積と社会保障』 日本評論社
- 前田真一郎 [2017] 「アメリカにおけるキャッシュレス社会の進展：クレジットカードの利用拡大と金融市場の発達」
consumer credit review (6), 77-92, 2017-03日本クレジット協会クレジット研究所